

数研研究レポート 4

投票した人・棄権した人

1958年10月

統計数理研究所

東京都港区麻布富士見町1

関係研究員： 林 知己夫，青山 博次郎，
石田 正次，西平 重喜，多賀 保志，植松 俊夫，
鈴木 達三，大石 潔，田中 貞子，高倉 節子，
能城 昌子，越谷 和子，佐藤 洋子，寺崎 公子，
瀬戸 広子，進藤 玲子，西鳥 羽一子。

なお、このレポートは西平，瀬戸，進藤によってつく
られた。

当研究所では，現在 *Annals of the Institute of
Statistical Mathematics* と統計数理研究所彙報と
を発行している。このレポートは研究調査のデ
ータの発表を目的とし 必要に応じて発行する。

既 刊

- No. 1 ニュースの伝わり方 1954年 江刺調査中間報告
No. 2 マス・コンの効果 1956年4月まで(絶版)
No. 3 ≡ (改訂版) 1957年12月(EFX)まで

No. 3の内容は No. 3にふくまれている。No. 3の付録として、
1958年4月調査(EFX)の印刷もできている。

も く じ

ま え が き	2
§ 1 分析に使用した選挙と調査	3
§ 2 決定的要因と投票率との関係	5
性別，年令別 学歴別 職業別	
§ 3 社会的態度と投票率との関係	8
社会的・政治的意見，一般項目，支持政党	
投票に関する態度	
§ 4 郵便調査による結果	13
あ と が き	15

(2)

ま え が き

統計数理研究所では、有志のグループによって、選挙についての予測調査を何回かおこなっており、これについては別に発表されている。(あとがき参照) ここでは、それとは別に、投票をした人と、棄権した人とを、一般的な立場から分析し、ナマのデータを整理してみた。

この報告ができたことは、ひとえに 各選挙管理委員会の好意あるご援助によるものであり、ここに厚くお礼を申し上げますとともに、ご参考になれば甚だ幸いと考えるしだいである。

なお、時には、1、2の区で必要書類の閲覧ができないことがあったが、各選管独自の判断によるものであるから、われわれはその意志を尊重するものである。しかし、データはこれによって多少のゆがみを生じていることを覚悟しなければならない。

なお、ことわりのないかぎり、表の中の立体数字(1,2等)数字は投票率をあらわす。

§ 1 分析に使用した選挙と調査

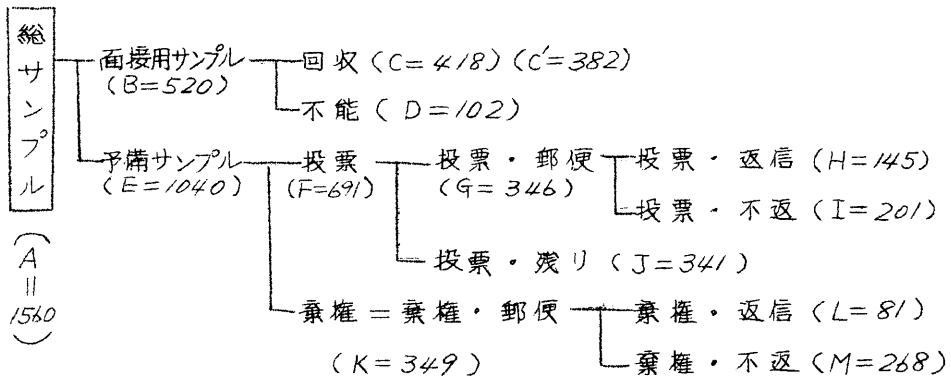
33年衆院総選挙；マス・コンの効果第Ⅹ調査（23区），投票日より約1ヶ月前で，選挙に関係した質問はふくまない。（なお，この調査については，つぎのサンプルの分類をみよ。）

30年衆院総選挙および30年都知事選挙；マス・コンの効果第Ⅲ調査（23区），投票日より約1週間前 都知事選挙に関係した質問を多数ふくむ。なお，投票日より約1週間あとも調査を実施した。

26年都知事選挙；都内全域，投票日の前後に，選挙予想のための調査を実施した。

24年港区長選挙；港区，投票日の前後に予想のための調査を実施した。

33年調査のサンプルの分数



A, B, -----, Mはサンプル・グループの記号，=のあとの数はサンプル数，ただし，いずれも世田谷，杉並をのぞいた2/区。また C' = 382 は不完全な調査票をのぞいた場合。

(4)

各グループの投票率（33年衆院）

↓	B 面接用 サンプル			E 予備サ ンプル	A 総サン プル	2/区の 母集団
	C 回収	D 不能	B=C+D			
投票率	74	> 29	65	66	65	69.4
100%=	(418)	(102)	(520)	(1040)	(1560)	(3603778)

すなわち、総サンプル（A）が、2/区の母集団からの単純ランダム・サンプリングとすれば、有意に投票率が低くなっている。しかし、実際のサンプリングは2段サンプリングであるから、その誤差を考えれば、有意な差はないであろう。しかし、面接用サンプルの不能サンプル（D）の投票率は非常に低く、面接用の回収サンプル（C）よりもずっと低い。このことは、面接不能サンプルが実在しないか、あるいは社会的関心のうすさを示しているといえよう。

§2 決定的要因と投票率との関係

1) 性別の投票率

→	33年衆院		30年衆院	30年都知事	26年都知事	24年港区長
	C面接回収 サンプル	E予備サ ンプル	全サンプル	全サンプル	回収サンプル	回収サンプル
男	76	69	71	59	89	59
女	74	62	59	54	74	54
計	75	66	65	57	82	56

衆院総選挙の全国での投票率（自治庁）

→	22年	24年	27年	28年	30年	33年
男	74.9	80.7	80.5	78.4	80.0	79.8
女	61.6	68.0	72.8	70.4	72.1	74.4
計	68.0	74.0	76.4	74.2	75.8	77.0

われわれの調査の5つの選挙の結果を通じて、いつも男の方が女より投票率が高い。

このことは、自治庁の総選挙のデータにもはっきりあらわれている。そうして、男女の投票率の差は年々少くなっている。

なお、手もとにある外国の例では、ユーゴスラヴィアの1945年連邦人民議会の投票率は、男88.66%、女88.00%で、その差はわずか0.66%であるが、その他の国ではやはり男の方が女より投票率が十分高い。すなわち、西ドイツでは1945~53年の間の38の選挙のうち、約半分の選挙では男女の投票率の差は5%以下、残りの半分では5~10%である。フランスの1953年の世論調査では、男85%、女73%が投票したといっている。また、ノールウエでは1901~1913年の地方議員選挙の投票率の差は20%以上であったが、男女とも投票率はしだいに増し、その差はだんだん小さくなって、

(6)

1950年前後は地方選挙、総選挙ともにその差は5%前後である。

(M. Duverger, La participation des femmes à la vie politique)

2) 年齢別の投票率

→	33年衆院		30年衆院	30年都知事	26年都知事	24年港区長
	面接回収サンプル	E 予備サンプル	全サンプル	全サンプル	回収サンプル	回収サンプル
20~24才	67	56	64	47	} 81	69
25~29	72	60	59	52		41
30~34	80	70	68	52	} 82	55
35~39	73	74	64	64		51
40~49	79	72	70	65	83	64
50~	79	69	62	62	82	57
計	75	66	65	57	82	56

5回のわれわれの調査をみると、24年港区長、26年都知事以外では30才台、40才台で投票率が高く、20~24才では低い傾向がある。

なお、西ドイツの女についてのデータでも、やはり21~25才の女の投票率は他の年層より低い。

3) 学歴別の投票率(いずれも、面接回収サンプル)

性別や年齢は選挙人名簿で知ることが出来たが、以下については調査できたサンプルについてしか、データが得られないので、多少全体とはずれた結果になっているかもしれない。

まず、学歴別についてみると、いずれも有意な差はなく、しかも一定の順序傾向もみとめられない。すなわち、学歴と投票率とは関係がないというべきであろう。

→	33年衆院	30年衆院	30年都知事	26年都知事	24年港区長
小学校	83	59	62	77	59
中学校	70	77	73	80	} 58
高等学校	73	73	63	86	
大学	79	75	63	84	56
計	75	71	65	82	56

4) 職業別の投票率(いずれも、面接回収サンプル)

→	33年衆院	26年都知事
専門・管理	92	} 96
事務	71	
販売	79	
職人・工員	70	86
無職	77	76
計	75	82

職業分類の方法が多少ちがうので、はっきりしたことは分からないが、いわゆる知能労働者の投票率は高いようである。

(8)

§3 社会的態度と投票率との関係

1) 政治的な意見 社会的な意見をもつか否か

33年の調査では、政治的な意見、社会的な意見をもつか、それを人に話すか、という一般的な質問を試みた。これと投票率との関係はつぎのとおりである。

(↓)	政治的な意見を			社会的な意見を		
	持ち、他の人に		持たない	持ち、他の人に		持たない
	話す	話さない		話す	話さない	
投票率	81	76	74	78	75	73
	78			76		

すなわち、どちらの場合も意見を持ち、そうして話す人ほど投票率は高い傾向を示してはいるが、差があるといえるほどのものではない。

また、投票者、棄権者をそれぞれ100としたときの、上記質問に対する答の分布も、ほとんど差がない。

2) 一般の世論調査項目と投票・棄権の関係

ごく一般的な、時事問題 — 憲法改正、再軍備、国連での日本の立場など — 33項目のうち、投票した人と棄権した人に差が見出されたのは、つぎの7項目であった。

項目 (質問)	(↓)	カテゴリ(答)	投票者	棄権者
政府の政策は国民の意見を反映しているか		わからない	32	43
— 昨昨年の中毒 ミルフの社名(雪印)		誤答	11	19
本来は領土はどこまで日本か		南樺太まで	42	29
国連での日本の立場は		消極的であれ	12	23
国連要請の派兵はよいか		わからない	18	27
物価は上がったか		わからない	7	15
しきたりに従うべきか		場合による	30	20

すなわち、33項目中の7項目で、投票者と棄権者に意見の差があらわれた。そうして、差のあらわれたカテゴリをみると、概して棄権者の方が投票者より時事問題に無関心であるといえよう。しかし、33項目の中には全部で18のカテゴリもあるから、この7カテゴリでの差は、問題にならないともいえよう。

それでも、これらの差は上述のとおり、棄権者の無関心な傾向を示しているから、この点を追求するために、33項目を通して、無回答の平均を出してみると、つぎのようになる。

→	33項目中の無回答の		サンプル数
	平均数	分散	
投票者	6.28	28.74	287人
棄権者	7.54	34.24	95人
計	6.59	30.45	382人

すなわち、棄権者の方が投票者より無回答が多いが、有意な差ではない。

3) 支持政党別の投票率

→	33年衆院	30年衆院	30年都知事	26年都知事	24年港区長
保守派	79	75	69	84	60
革新派	75	80	67	83	61
支持党なし	65	56	61	81	52
計	75	71	65	82	56

すなわち、支持政党が保守派であるか、革新派であるかによつては投票率に差はない。(ふつうよく考えられているように、革新派の投票率は高くはない点は注意を要することであろう)しかし、支持政党のないものは、支持政党のあるものより、投票率が低いといえよう。とくに、衆院選挙では、はっきりそう

(10)

いえる。また、都知事選挙や区長選挙の投票は衆院の場合より政党との関係がうすいともいえよう。

4) 投票に関する態度と投票・棄権の関係

a) 一般の選挙に対する態度

いつも選挙のときどうするか、という一般的な質問に対する答と、実際に投票しているか否かについてみよう。

昭和30年と昭和33年では、質問が多少ちがう。

〔30年〕あなたはいままでの選挙では、大てい投票にいらっしやいましたか？

→	計 (100%)	投票率		両方 投票	一方 投票	両方 棄権
		30年 衆院	30年 都知事			
大てい行った	871	81	72	53	39	8
行ったり行かなかったり	165	44	45	24	51	25
殆んど行かなかった	45	22	31	15	32	53
全然行かなかった	30	17	33	10	47	43
計*	1130	71	65	46	40	14

* 不明をふくむ。調査は衆院の後で都知事の前

〔33年〕あなたは、衆議院の総選挙があるとき、ふつうは どうしますか？

リスト使用(→)	計 (100%)	投票率(33年衆院)
なにをおいても投票する。	185	83
なるべく投票するようにつとめる	155	72
あまり投票する気にならない	22	} 50
ほとんど投票しない。	12	
計*	382	75

* 不明をふくむ。調査は選挙の前

すなわち、ふだん積極的に選挙に行くといっている人は、実

際に投票する人が多いことが、はっきりと出ている。しかし、やや積極性を欠く人でも、相当に投票している。

そうして、30年の方を見ると、衆院、都知事の両方の選挙とも投票している人は、全体の半分以下(46%)で、一方に投票した人が40%あり、両方とも棄権した人は14%にすぎない。しかも、大てい行くといったものでも、両方の選挙に投票しているものは半分ぐらいしかない。

b) 事前調査と投票・棄権

こんどは特定の選挙の前に、調査したときの答別に、投票率をみよう。

〔24年港区長〕 投票には行くつもりですか？ (約7日前)

↓	必ず行く	行く	わからない	行かない	計
投票率	73	57	38	18	56

〔26年都知事〕 都知事選挙の投票においでになるおつもりですか、それともおいでになりませんか？

〈自由回答法〉↓		行く	あいまい	行かない	計
投票率	10日位前	79	64	46	75
	前日午後	90	55	0	82

〔30年都知事〕 あなたは、今度の都知事選挙に投票にいらっしゃいますか？ (約7日前)

↓	行くつもり	大てい行くつもり	まだきめてない	行かないつもり 行けない	計
投票率	72	61	37	14	65

すなわち、事前に行く意志を強く表明しているものほど投票率が高いことが分る。投票日の前日午後の調査では、さすがに

(12)

行くといったものはほとんど投票しており、行かないといったものの投票率は0%であった。

C) 事後調査と投票・棄権

なお、選挙のあとで、“その選挙に投票したか否か”を尋ねた結果と、実際の投票・棄権の状態をみると、つぎのとおりである。

(↓)	サンプルの答	選挙人名簿	30年衆院	30年都知事	26年都知事	24年港区長	24年衆院
ホント	投票	投票	67	54	71	52	57
	棄権	棄権	19	25	13	31	28
ウソ	投票	棄権	10	16	14	10	13
	棄権	投票	4	5	2	4	1
不明			0	0	0	3	1
* 計 (100%)			100 (1130)	100 (269)	100 (294)	100 (670)	100 (670)

* 不明をふくむ。

(↓)	サカ	選挙人名簿	1948 <i>Presidential</i>	1948 <i>Primary</i>	1947 <i>City Charter</i>	1947 <i>Loyalty</i>	1946 <i>Congressional</i>	1944 <i>Presidential</i>
ホント	投票	投票	60	24	17	35	27	36
	棄権	棄権	26	45	43	35	42	37
ウソ	投票	棄権	13	21	28	28	19	23
	棄権	投票	1	3	2	1	2	2
不明			0	7	10	1	10	2
計			100	100	100	100	100	100

すなわち、日本では、ウソつき率は14~21%であるが、アメリカの例では14~30%である。そうして、いずれも棄権したのに投票したというものが多い。

§4 郵便調査による結果

面接調査できたものだけを調査したのでは、全体のようにがよくわからないし、棄権者の多くは実在しないかもしれないので、33年の調査では、郵便調査を併用してみた。

まず、郵便の返信状況をみよう。

1) 郵便調査に対する返信状況

33 年 衆 院	→	返信	返 信 し	持戻り	計
		G 投票・郵便サンプル	42	54	4
K 棄権・郵便サンプル		23	62	15	100(349)

G、Kについては、§1をみよ。

すなわち、投票者の方が棄権者より、調査に協力的である。棄権者の中には移転、死亡等も多いことは、持戻りが多いことでも分かる。しかしこの持戻りをのぞいたものを100としても、投票者の方が棄権者より返信率が高い。

2) 新聞記事(郵便サンプル)

33 年 衆 院	→	100% =	社会	スポーツ	家庭人	学芸	経済
		H 投票・返信サンプル	145	90	50	62	41
L 棄権・返信サンプル		81	88	51	65	41	33

	外国の政治	国内の政治	社説	その他	読まない
H	52	76	57	25	8
L	41	64	59	27	9

H、Lについては§1をみよ。

投票者と棄権者で読む新聞記事に、ほとんど差はない。これは、返事をくれるほどの人は、投票・棄権にかかわらず少なくとも読書心がめんどろでない人であるからであろう。ただし経済記事は投票者の方が読む率が有意に高く、外国の政治、国内

(14)

の政治も同様の傾向が見られる。すなわち、投票者の方が棄権者より政治的関心が高いようである。

3) ラジオの番組(郵便サンプル)

33 年 衆 院	→		100% =	音楽	演 芸 楽	スポーツ	天 気 報
	H	投票・返信サンプル	145	61	78	46	65
L	棄権・返信サンプル	81	63	72	47	64	
	教養	ニュース	その他	聞かない			
H	42	84	10	12			
L	32	89	7	16			

新聞記事のときと同様、投票者と棄権者でほとんど差はない。

あとがき

以上みてきたことをまとめると、各調査を通じて、同じ項目をならべてみると、比較的安定した数字が得られている。しかし、投票者と棄権者とではっきり違っている項目はごくわずかしかない。

すなわち、投票・棄権の要因を見出すことは、さわめてこつなかなことである。この点については、さらに機会あるごとに追求してゆきたいと考えている。

なお、当研究所で選挙に関する調査の報告書としては、つぎのものがある。（西平重喜）

水野坦、木村等 西平重喜：選挙予想調査Ⅰ（港区長選挙の場合）

統計数理研究所輯報 第4号 1951年

水野坦 林知己夫、青山博次郎：数量化と予測（昭和26年都知事選挙）、丸善 1953年

林知己夫：選挙予測と実際、統計6巻4号 1955年

林知己夫他：社会現象の流動過程研究 与論科学協会（ガリ版）報告書、概要資料）、1955年

吉田洋一、西平重喜：世論調査、岩波新書、1956年

植松俊夫：昭和30年都知事選挙予測（仮題）、数研研究レポート、近刊

Research REPORT
General Series No. 4

Voters and Non-voters

TÔKEI-SÛRI KENKYÛZYO
Institute of Statistical Mathematics
Azabu-Huzimiyô, Tokyô, Japan